

自己効力感と性格特性との関連

佐藤 祐基*

はじめに

自己効力感 (self-efficacy:セルフ・エフィカシー) とは、ある達成をするために必要な行動方針を計画して、実行する能力についての信念 (効力信念: efficacy belief) の強さであり、社会的認知理論を構成する中心概念である (Bandura, 1997)。自分の行動によって望んだ効果を生み出せると信じない限り、その人が行動する誘因がほとんど存在しないので、効力信念は、行動の主要な基礎である (Bandura, 1997) とされる。自己効力感には様々な効果があり、障害や嫌な経験に直面したときに、対処行動を始めるかどうか、どれくらい多く努力をするか、どれくらい根気強く続けるか、といったような行動の方針に影響を与える (Bandura, 1977)。

また、自己効力感には2つの水準があることが知られている (Bandura, 1977; 坂野・東條, 1993)。1つは臨床・教育場面における研究でよく用いられている課題や場面に特異的に行動に影響を及ぼす自己効力感 (task-specific self-efficacy: 課題固有の自己効力感) であり、もう1つは具体的な個々の課題や状況に依存せずに、より長期的に、より一般化した日常場面における行動に影響する自

己効力感である。後者の、より一般化された自己効力感のことを、本研究では便宜的に「一般性自己効力感」という名称で呼ぶことにする。成田・下仲・中里・河合・佐藤・長田 (1995) は、ある種の人格特性的な認知傾向とみなすことができるとして、特性的自己効力感 (generalized self-efficacy) としている。一方、坂野・東條 (1986) は、一般性セルフ・エフィカシー (general self-efficacy) と名づけている。研究者によって呼び方が異なっているのだが、「一般性自己効力感」という場合には、それらと同義または内包する概念として用いる。

自己効力感が注目され、多くの研究がなされている理由は、自己効力感についての尺度を作成し、得点化することで、ある課題に対しての個人の行動を的確に予測する (predict) ことができるからである (Bandura, 1997)。こうした自己効力感の性質は、高い有用性をもっているため、医療や教育、運動競技、集団組織などの幅広い領域で実用的な研究がなされてきた (Bandura, 1997)。だが、自己効力感の研究は、その概念が有意義であったがために、却って十分な基礎的研究がされないままに、様々な分野への応用研究に移ってしまった感があった (中澤・大野木・伊藤・

*大学院人間福祉学研究科

キーワード: 自己効力感, 性格特性, YG 性格検査

坂野・鎌原, 1988)。

ところで、自己効力理論が登場するずっと以前から、人間の行動を予測するために用いられてきた変数が、性格 (personality) であった (青木, 1998)。性格と聞くと、心のあり方のように受け取られがちだが、「行動」という身体の動き (例えば、声をあげて笑う、ため息をつく) の中に、心のあり方が反映されているのであり、心の状態は、行動することによって始めて具体的な形をもつ (西井, 1992)。そして、行動にその人らしさを伴ったものが性格であり、個人が一定の場面に置かれたときに、その人のとる行動を予測させるもの、という性格についての定義ができる (青木, 2000)。

Bandura (1997) は、性格特性は、時が経過しても不変性を求められるが、自己効力感の場合は、必ずしも不変性を必要とはしておらず、個人の努力などによって、変化していくことに特徴があるという。つまり自己効力感は基本的に性格とは異なる変数であるという。しかしながら、自己効力感は、さまざまな個人内の要因に影響を与える。Bandura (1997) によると、自己効力感が低く認知されているときには、無気力、あきらめ、自己卑下、落胆という行動の特徴を示し、反対に、自己効力感が高く認知されているときは、生産的な関与、向上心、個人的な満足、抗議、不平、社会的な活動、環境を変えるといった特徴がある。

このような特徴を踏まえたうえで、これまで自己効力感と性格特性の関連性について、いくつかの研究がなされてきた。Sherer, Maddux, Mercandante, Prentice-Dunn, Jacobs & Rogers (1982) は、一般性自己効力感を

測定する尺度を作成し、構成概念妥当性を検討するために、次の6種類の性格特性尺度との相関関係を調べた。1) ローカス・オブ・コントロール尺度、2) 個人的コントロール感尺度 (自分の生活をどれだけコントロールしていると信じているかを測定)、3) 社会的望ましき尺度、4) 自我強度尺度、5) コンピテンス尺度、6) 自尊心尺度。その結果、自己効力感尺度は、6種の測度のすべてと中程度の相関が見られた。Sherer & Adams (1983) は MMPI、自己主張尺度、性役割 (男らしさ、女らしさ) 尺度を用いて、Shere et al. (1982) が作成した自己効力感尺度の構成概念妥当性を調査した。その結果、一般的自己効力感は、D (抑うつ)、Pt (精神衰弱)、Si (社会的内向性)、女らしさと負の相関を示し、自己主張、男らしさとは正の相関であった。F (受験態度、でたらめさ)、K (防衛的態度)、Hs (心気症)、Sc (精神分裂病)、Ma (軽躁病) とも $\pm .20 \sim .44$ ($p \leq .05$) の間で相関がみられたが、こうした関係は予想していなかったため、さらなる付加的研究がそれらの重要性を確認するために必要であると指摘されている (Shere & Adams, 1983)。わが国の研究では、坂野・東條 (1986) は一般性セルフ・エフィカシー尺度の作成の際に MMPI および YG 性格検査に含まれる行動遂行場面を参考としながら、質問項目を作成した。成田ら (1995) によると、特性的自己効力感尺度の構成概念妥当性の検討では、抑うつ性尺度との間に有意な負の相関が、自尊心尺度、性役割尺度、主観的健康感尺度との間には有意な正の相関がみとめられている。

このように、主に一般性自己効力感と性格特性との研究がされてきた。しかし、尺度項

目の作成や出来上がった尺度の構成概念妥当性を調べることを目的に行われたものであり、自己効力感と性格特性の関連性を正面から取り扱った研究ではなかった。

自己効力理論について

Bandura は、社会的学習理論のなかで、観察学習、モデリング、代理強化、自己強化、自己効力感など多くの革新的な概念を提出してきた。現在、その理論は、学習心理学、社会心理学、臨床心理学などといった多様な心理学の基礎理論となっている（中澤ら、1988）。

自己効力感については4つの情報源である成功体験、代理的経験、言語的説得、情動的喚起を操作することで、特定の課題に対しての自己効力感を向上させることが可能である。そのため、個人の能力向上や問題行動の改善などの場面において、自己効力感は次第に注目を集めるようになった。1990年代前後から急速に研究数は、増加しており、現在では、教育や医療、スポーツ競技、集団組織など様々な領域において、調査、実践研究が行われている（Bandura, 1997）。

なお、臨床心理学の分野では、特に認知行動療法の場面において、自己効力感を測定することが多い。適切な行動をクライアントに身につけさせる場合、その行動がうまく行われないうのは、その行動の課題固有な自己効力感のみが低いのか、あるいは、クライアントの一般性自己効力感が低いのかを明確に区別して対応を考えなければならない（坂野・東條, 2003）。課題固有の自己効力感の向上をねらう場合は、一般性の自己効力感の高さが与える影響について調べることが必要である（三宅, 2000）。

一般性自己効力感について

特定の課題を遂行するための行動に対する課題固有の自己効力感とは、期待を測定する他の概念のように単純に高低を問題にするだけでなく、(1)水準 (level) の次元、(2)強度 (strength) の次元、(3)一般性 (generality) の次元の3次元を想定している。教育や臨床の場面では、クライアントに対する介入の内容と多くの関連性をもっているため、課題固有な自己効力感を測定しようとする場合には、上記された3つの次元の中でも、水準と強度が問題とされることが多く、一般性の次元は、臨床心理学における課題固有な行動に対する自己効力感の測定からは除外されることが多い（坂野・前田, 2002）。坂野・前田 (2002) によると、一般性の次元と関わる自己効力感を高く認知している人は、困難な状況で、以下のような特徴を示す。①問題解決行動に積極的に取り組み、自分の意志、努力によって将来に展望をもつという時間的展望に優れる。②自分にかかわる出来事は自分でコントロールしているという統制感をもつため、自分の行動は努力や自己決定の結果であるという意識が高く、何に対しても努力しようという態度がみられる。③ストレスに直面した時に生じるストレス反応（不安、怒りなどの心理的な反応、および腹痛、不眠などの身体的な反応）を軽減するような適切なコーピング（対処行動：問題を解決するために計画を立てる、情報を収集するなど）を採用する。

自己効力感の評価を考えると、先述したように、①「水準」の次元、②「強度」の次元、③「一般性」の次元の3次元を考慮して作成する必要があるのだが、課題固有の自

己効力感を測定する場合は、主に「水準」と「強度」の次元が問題とされる(坂野・東條, 1993)。そのため「一般性」の次元については、単体で測定しようという試みがなされてきた。坂野・東條(1986)は、MMPIとYG性格検査の項目を参考にして、質問項目を作成し、「一般性セルフ・エフィカシー尺度」を開発した。成田ら(1995)は、Shere et al. (1982)の作成した尺度を邦訳して、首都圏のY市在住の13歳から92歳までの1,524名(男性663名, 女性861名, 平均年齢46.3歳)を対象に「特性的自己効力感尺度」を作成し、信頼性・妥当性を詳細に検討した。一方で、浦上(1992)は、坂野・東條(1986)による質問項目は「意識」に関連する項目が多く含まれており、Shere et al. (1982)による尺度には、「行動」に関連する項目が含まれていると指摘し、「意識」と「行動」という両側面を含めた尺度の作成を、双方の尺度を組み合わせて行った。また、三好(2003)は、坂野・東條(1986)と成田ら(1995)の作成した尺度について、比較的客観的な「行動特性」から、一般性の自己効力感を測定しているが、“本人の主観的な感覚”によって測定することも可能であるとし、「主観的な感覚としての人格特性的自己効力感尺度」(the Scale Measuring a Sense of Generalized Self-Efficacy)を開発した。このように、特性的自己効力感を測定するための尺度の研究が、積み重ねられてきている。

性格の理論について

性格が日常で大きな関心を集めやすいのは、これらが人の独自の行動に関係するとみられているからである。それでいて、性格とは何かについての定義は、研究者の数ほどであると

いわれる。性格についての関心は古くからあり、現存する最古の書物は、紀元前3世紀にギリシャのテオフラストスによる「エチコイ・カラクテレス」(邦訳:「人さまざま」)であるといわれている(詫間, 1990)。

自己効力感と関係の深いところとして、学習理論と性格の関連(北村, 1989)について触れておく。Seligmanは、学習性無力感(learned helplessness)をうつ病のモデルと考え、一般的によく使う神経症傾向や無気力という性格特性が、特定の状況下の学習によって獲得された行動である可能性を示唆した。Rotterは、社会的学習理論の立場から、ローカス・オブ・コントロール(locus of control: 統制の位置)という人格変数(内的-外的統制型)を提案した。Banduraは、人間の場合、他の人の行動を観察するだけで、その行動の学習が生じることを明らかにした。もともとは、学習理論の研究は、実験室のなかで、動物を被験体とするような研究が主体で、性格など人間の個体差については、長い間縁がなかったのだが、Banduraのような新しい理論家たちの登場によって、全体としての性格の形成過程ではないにしても、特性の水準の性格形成に関する学習理論の側からの大きな発展を示すこととなった(北村, 1989)。

ところで、自己効力感を測定する尺度は、性格検査よりも、よりよく行動を予測することができる(Bandura, 1997)。自己効力感と性格特性は、ともに尺度によって得点化され、個人の行動を予測するものであるが、同様に性格特性もまた性格検査として、数量化して表され、個人の行動傾向を予測するために用いることのできる変数である(青

木, 2000)。そうしたことから, 自己効力感と性格特性との関連性について調べることによって, 個人の内面についてのより広い理解が可能となるのではないか。たとえば, 個人の行動の予測が従来の検査のみよりも, より明確な形で測定できるようになる, といったことが考えられないだろうか。

目 的

本研究では, 一般性自己効力感と性格特性の関連性について, 質問紙を用いて調べるところを目的とする。

方 法

調査の対象

調査の対象者は, 北海道内の私立大学生 (N=104, M=20.7, SD=1.63) である。性別では, 男性が18名, 女性が86名であった。

使用した質問紙

1. 一般性セルフ・エフィカシー尺度 (General Self-Efficacy Scale: 以下, GSE)

臨床心理学的な観点から坂野・東條 (1986) が開発した尺度である。個人が一般的に自己効力感をどの程度高くあるいは低く認知する傾向にあるかを測定するために作成され, 高い信頼性と妥当性が確認されている尺度である (坂野, 1989)。GSE には, 自己効力感が高く認知されたときの行動特徴が含まれる質問項目が合計16項目あり, それらの項目に対して「はい」または「いいえ」の2件法で回答を求めた。自己効力感が高く認知された状態を示す方の回答を1点として, 低く認知された状態を示す方の回答は0点として得点化を行った。得点可能範囲は, 0点から16点までである。

2. YG 性格検査 (矢田部=ギルフォード性格検査, 一般用: 以下, YG)

Guilford の性格理論に基づき, 矢田部達郎らによって日本語版性格検査として作成された質問紙である。矢田部と Guilford の頭文字を取って, 通称「YG 性格検査」と呼ばれている (辻岡, 1976)。YG (矢田部=ギルフォード) 性格検査は, 12尺度からなり, 各尺度に10項目が割り当てられ, 合計120項目で構成されている。「はい」, 「?」, 「いいえ」の3段階評価で回答を求めた。得点可能範囲は, 0点から20点までである。

手続き

調査は2003年6月から7月にかけて行った。被検者には, 調査の趣旨を説明し, 拒否ができることを伝えて, 調査の同意を得て実施した。質問紙の回答をする大学生へは, 本調査は学術的な研究として行うものであり, 得られたデータはすべて統計的に処理し, 個人的な情報として扱うことはなく, プライバシーを侵害するようなことはないこと。本調査が特定の授業に対する成績評価に関係することは一切ないことを伝えた。

結 果

1. 基礎資料

分析の対象とした104名の GSE の平均値, 標準偏差, 最小値, 最大値を表1に示す。得点ごとの度数分布を見たところ, GSE の得点分布にばらつきが見受けられた。そこで, 正規性の検定を行ったところ, GSE の正規性はわずかな差で棄却された。表2には YG の特性因子と系統値の平均値と標準偏差を示した。YG の結果は偏りが少なく, 平均的にデータが集まっていることがわかる。

TABLE 1 一般性セルフ・エフィカシー尺度の統計値

| | N | Mean | SD | Min | Max |
|-----|-----|------|-----|-----|-----|
| GSE | 104 | 6.9 | 3.9 | 0 | 16 |

TABLE 2 YG 性格検査の統計値

| | M | SD |
|---------|------|-----|
| YG 性格特性 | | |
| D抑うつ性 | 11.4 | 6.2 |
| C気分の変化 | 9.8 | 5.2 |
| I劣等感 | 10.4 | 5.7 |
| N神経質 | 10.0 | 5.5 |
| O主観的 | 9.6 | 4.3 |
| Co非協調性 | 6.5 | 4.7 |
| Ag攻撃的 | 8.9 | 4.1 |
| G活動性 | 9.1 | 4.7 |
| Rのんきさ | 11.3 | 4.0 |
| T思考的外向 | 9.1 | 4.8 |
| A支配性 | 9.5 | 4.4 |
| S社会的外向 | 11.2 | 4.7 |
| YG 系統値 | | |
| A平均型 | 4.5 | 1.8 |
| B不安定積極型 | 4.0 | 2.1 |
| C安定消極型 | 3.5 | 2.3 |
| D安定積極型 | 3.9 | 2.7 |
| E不安定消極型 | 3.6 | 2.6 |

2. 一般性セルフ・エフィカシーと性格特性との関連

一般性セルフ・エフィカシーと性格特性との関連について、スピアマンの順位相関係数（有意水準は、全て $p < .01$ ）をもとめた。

GSE と YG 性格特性との関連

表3には、GSEとYG性格特性の相関係数が示されている。GSEは、「D：抑うつ性 ($r = -.48$)」, 「C：気分の変化 ($r = -.43$)」, 「I：劣等感 ($r = -.68$)」, 「N：神経質 ($r = -.52$)」, 「O：主観的 ($r = -.34$)」, 「Co：非協調性 ($r = -.26$)」と有意な負の相関を

示し、「G：活動性 ($r = .74$)」, 「R：のんきさ ($r = .28$)」, 「T：思考的外向 ($r = .27$)」, 「A：支配性 ($r = .54$)」, 「S：社会的外向 ($r = .51$)」と有意な正の相関がみられた。12あるYG性格特性のちょうど真中で、正と負の相関関係が入れ替わっていることがわかる。一般にYGプロフィール上の上半分であるDからCoまでの性格特性は、情緒不安定性、社会不適応性を示し、YGプロフィールの下半分であるAgからSまでの性格特性は、活動性、衝動性、非内省性、主導性を集団因子として表すといわれる（八木, 1987）。ただしAgは、社会不適応と活動性の両方に含まれており、GSEとAgの間に有意な相関が得られなかったことと関係があるかもしれ

TABLE 3 自己効力感とYG性格検査の相関係数

| YG 性格特性 | 自己効力感 |
|---------|-------|
| | GSE |
| D抑うつ性 | -.48* |
| C気分の変化 | -.43* |
| I劣等感 | -.68* |
| N神経質 | -.52* |
| O主観的 | -.34* |
| Co非協調性 | -.26* |
| Ag攻撃的 | .12 |
| G活動性 | .74* |
| Rのんきさ | .28* |
| T思考的外向 | .27* |
| A支配性 | .54* |
| S社会的外向 | .51* |

* $p < .01$

ない。

GSE と YG 系統値との関連

表4から、GSEは、YG系統値の「D型：安定積極型 ($r = .64$)」と有意な正の相関を示し、「E型：不安定消極型 ($r = -.67$)」とは有意な負の相関であった。D型とE型は、適応と不適応、安定と不安定、外向と内向といったように、正反対の性格傾向を示す類型であり、ともに自己効力感と比較的強い関連を示した。その他のA型：平均型、B型：不安定積極型、C型：安定消極型との関連は示されなかった。

TABLE 4 自己効力感とYG系統値の相関係数

| YG 系統値 | GSE |
|----------|-------|
| A 平均型 | -.05 |
| B 不安定積極型 | -.07 |
| C 安定消極型 | .12 |
| D 安定積極型 | .64* |
| E 不安定消極型 | -.67* |

* $p < .01$

考 察

本研究の目的は、一般性自己効力感と性格特性との関連性について検討することであった。そのため、一般性セルフ・エフィカシー尺度の得点と、性格特性の間の相関関係を調べた。

GSE と YG 性格特性の関連について

GSEは、D：抑うつ性、C：気分の変化、I：劣等感、N：神経質、O：主観的、Co：非協調性と負の有意な相関を示し、G：活動性、R：のんきさ、T：思考的外向、A：支配性、S：社会的外向と有意な正の相関がみられた。したがって、一般性自己効力感が高

い人は、憂うつになりにくく、気分が安定しており、劣等感が小さく神経質傾向がなく、客観的で協調的、社会的に外向的で、社会的指導性があり、活動的であるといった性格の傾向をもつことが示唆された。このことから一般性自己効力感を高めていくことで、そのような性格特性を身につけていくことができること、また、そのような性格特性をもつ人が、自己効力感を高くもちやすい傾向がある、ということが示唆された。一方で、一般性自己効力感が低い人は、憂うつになりやすく、気分が変わりやすい、自分に対して自信がなく、神経質で空想的、社会に不満をもち、服従的、非活動的であるといった性格傾向をもつことが示唆された。このような結果から、一般性自己効力感と性格特性は、お互いに影響を与え合う可能性が示唆された。

GSE と YG 系統値の関連について

GSEは、YG系統値のD型と正の相関、E型と負の相関を示した。系統値のD型は安定積極型とされ、情緒安定、社会的適応、活動的で、対人関係において問題を起こすことが少ないので、一般に管理職として成功する人に、この型が多いとされる。他方、E型は不安定消極型とされ、情緒不安定、非活動的、内向的で、ノイローゼ傾向が強い、閉じこもり型であるという。坂野・前田(2002)によると、一般性の自己効力感を高く認知している人は、①問題解決行動に積極的に取り組み、自分の意志、努力によって将来に展望をもつ、②自分にかかわる出来事は自分でコントロールしているという統制感を持ち、何に対しても努力しようという態度がみられる、③ストレッサーに直面した時に、適切な対処行動を採用でき、広い意味での精神的健康と密接な

関係があるという。D型の情緒安定, 社会的適応, 活動的という性格の要因との正の相関, および, E型の情緒不安定, 非活動的, ノイローゼに陥ってしまうという特性との負の相関関係は, 上記の坂野・前田(2002)の考えを支持するものである。このことから, YG系統値との関連においても, YG性格特性のところで述べたことと同様に, 一般性自己効力感を高めていくことで, そのような性格特性を身につけていくことができること, また, そのような性格特性をもった人が, 自己効力感を高くもちやすい傾向があるということが示唆された。

一般性自己効力感と性格特性との関連性について

本研究の結果から, 一般性自己効力感と関連性のあった性格特性は, YG性格特性のD: 抑うつ性, C: 気分の変化, I: 劣等感, N: 神経質, O: 主観的, Co: 非協調性と有意な負の相関を示し, G: 活動性, A: 支配性, S: 社会的外向と有意な正の相関がみられた。また, YG系統値のD型: 安定積極型, E型: 不安定消極型と有意な相関を示した。こうした性格特性は, 一般性自己効力感の高低を認識しやすい性格特性として考えられる。また, 一般性自己効力感を高めるためには, ある状況における特定の行動に対して形成された自己効力感(課題固有の自己効力感)からの般化を行うのが一般的であるが, 先に挙げた性格特性のいずれかを高める操作を行うことによって, 一般性自己効力感を向上させることが可能であることが示唆された。

今後の検討

本研究は, 自己効力感と性格特性との関連

性という横断的研究であった。自己効力感是不変性のある性格特性と異なり, 操作を加えることによって, 高低を変化できることに特徴がある(Bandura, 1997)ということを考えて, 実験群と統制群を用いた, 縦断的研究のなかで, 本研究の中で関連性の認められた性格特性がどのように関係して, 一般性自己効力感が変化していくのかについて検討することが可能である。また, 一般性自己効力感が, 質問紙法のYGとの関連性が示唆されたことを受けて, その他の質問紙の性格検査との関係, または投影法であるロールシャッハやP-Fスタディなどの性格検査と一般性自己効力感の関連をみることも基礎研究としては必要ではないだろうか。

引用文献

- 青木孝悦 1998 性格心理学の現在 詫摩武俊(編) こころの科学セレクション 性格 日本評論社 36-52.
- 青木孝悦 2000 性格と人格 詫摩武俊・鈴木乙史ら(編) シリーズ・人間と性格(1) 性格の理論 ブレーン出版 13-27.
- Bandura, A. 1977 Self-Efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change. *Psychological Review*, **84**, 191-215.
- Bandura, A. 1997 Self-efficacy: The exercise of control. New York: W. H. Freeman and Company.
- 北村晴朗 1989 性格学の歴史-試論 本明寛(編) 性格心理学新講座(1)性格の理論 金子書房 3-23.
- 三宅幹子 2000 特性的自己効力感が課題固有の自己効力感の変容に与える影響-課題成績のフィードバックの操作を用いて-

- 教育心理学研究, 48, 42-51.
- 三好昭子 2003 主観的な感覚としての人格特性的自己効力感尺度 (SMSGSE) の開発 発達心理学研究, 14(2), 172-179.
- 中澤 潤・大野木裕明・伊藤秀子・坂野雄二・鎌原雅彦 1988 社会的学習理論から社会的認知理論へ—Bandura 理論の新展開をめぐる最近の動向— 心理学評論, 31, 229-251.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 1995 特性的自己効力感尺度の検討—生涯発達利用の可能性を探る— 教育心理学研究, 43, 306-314.
- 西井克泰 1992 性格検査 氏原 寛・小川捷之ら (編) 心理臨床大辞典 培風館 470-475.
- 坂野雄二 1989 一般性セルフ・エフィカシー尺度の妥当性の検討 早稲田大学人間科学研究, 2, 91-98.
- 坂野雄二・前田基成 2002 セルフ・エフィカシーの臨床心理学 北大路書房.
- 坂野雄二・東條光彦 1986 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み 行動療法研究, 12, 73-82.
- Sherer, M., & Adams, C. H. 1983 Construct validation of the self-efficacy scale. Psychological Reports, 53, 899-902.
- Sherer, M., Maddux, J. E., Mercandante, B., Prentice-Dunn, S., Jacobs, B., & Rogers, R. W. 1982 The self-efficacy scale: Construction and validation. Psychological Reports, 51, 663-671.
- 詫摩武俊 1990 (1) 総論: 性格・パーソナリティ・気質 小川捷之ら (編) 臨床心理学大系(2) パーソナリティ 金子書房 1-13.
- 辻岡美延 1976 新性格検査法—YG 性格検査の実施・応用・研究手引 日本・心理テスト研究
- 浦上昌則 1992 効力感測定尺度作成の試み 神戸大学教育学部心理学紀要, 2, 1-12.
- 八木俊夫 1987 YG 性格検査—YG テストの実務応用的診断法— 日本心理技術研究所

謝 辞

本論文を作成するにあたり、北翔大学人間福祉学部教授の稲田尚史先生、西山薫先生をはじめ、諸先生方からは多くの貴重なご意見をいただきました。心より感謝申し上げます。最後に、調査にご協力くださいました学生の皆様、ご協力有難うございました。

付 記

本研究は、2003年北海道心理学会第50回大会で発表された内容の一部を論文としてまとめたものである。